

法人単位貸借対照表

社会福祉法人名 (社福)武蔵野市民社会福祉協議会

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増減	科 目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	42,086,757	32,726,189	9,360,568	流動負債	33,131,661	26,892,643	6,239,018
現金預金	36,219,190	26,629,101	9,590,089	事業未払金	23,513,134	17,782,495	5,730,639
事業未収金	2,949,956	2,625,414	324,542	未払法人税等	2,000	0	2,000
未収収益	23,064	23,064	0	未払消費税等	1,129,300	702,700	426,600
立替金	338,095	267,531	70,564	預り金	229,551	170,565	58,986
前払費用	162,260	208,110	△ 45,850	職員預り金	1,711,218	1,689,472	21,746
1年以内回収予定長期貸付事業貸付金	7,763,420	9,675,820	△ 1,912,400	賞与引当金	6,546,458	6,547,411	△ 953
徴収不能引当金	△ 5,369,228	△ 6,702,851	1,333,623	固定負債	24,750,280	21,276,734	3,473,546
固定資産	512,378,996	512,313,940	65,056	退職給付引当金	24,750,280	21,276,734	3,473,546
基本財産	257,956,141	257,956,141	0	負債の部合計	57,881,941	48,169,377	9,712,564
土地	254,956,141	254,956,141	0	純 資 産 の 部			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
その他の固定資産	254,422,855	254,357,799	65,056	基本金	3,000,000	3,000,000	0
建物	18,278,808	19,305,263	△ 1,026,455	基金	159,201,695	158,971,609	230,086
建物付属設備	14,090,454	15,487,348	△ 1,396,894	社会福祉基金	129,501,347	129,328,609	172,738
器具及び備品	3,195,257	2,013,421	1,181,836	岩城S V基金	29,655,348	29,548,000	107,348
ソフトウェア	699,840	1,010,880	△ 311,040	ボランティア・地域活動基金	45,000	95,000	△ 50,000
貸付事業貸付金	805,000	1,162,600	△ 357,600	その他の積立金	51,503,351	50,476,896	1,026,455
社会福祉基金積立資産	129,501,347	129,328,609	172,738	再取得積立金	28,854,000	28,854,000	0
岩城S V基金積立資産	29,655,348	29,548,000	107,348	大規模修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
ボランティア・地域活動基金積立資産	45,000	95,000	△ 50,000	減価償却積立金(建物等)	8,040,564	7,014,109	1,026,455
退職給付引当資産	6,644,600	5,936,660	707,940	減価償却積立金(建物等以外)	4,608,787	4,608,787	0
再取得積立資産	28,854,000	28,854,000	0	次期繰越活動増減差額	282,878,766	284,422,247	△ 1,543,481
大規模修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	次期繰越活動増減差額	282,878,766	284,422,247	△ 1,543,481
減価償却積立資産(建物等)	8,040,564	7,014,109	1,026,455	(うち当期活動増減差額)	△ 612,026	△ 636,521	24,495
減価償却積立資産(建物等以外)	4,608,787	4,608,787	0	純資産の部合計	496,583,812	496,870,752	△ 286,940
差入保証金	28,000	28,000	0				
徴収不能引当金	△ 24,150	△ 34,878	10,728				
資産の部合計	554,465,753	545,040,129	9,425,624	負債及び純資産の部合計	554,465,753	545,040,129	9,425,624

貸借対照表内訳表

第三号第二様式

社会福祉法人名(社福)武蔵野市民社会福祉協議会

令和4年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	41,788,531	1,162,089	42,950,620	△ 863,863	42,086,757
現金預金	35,162,041	1,057,149	36,219,190		36,219,190
事業未収金	2,896,323	53,633	2,949,956		2,949,956
未収収益	23,064	0	23,064		23,064
立替金	286,788	51,307	338,095		338,095
前払費用	162,260	0	162,260		162,260
1年以内回収予定長期貸付事業貸付金	7,763,420	0	7,763,420		7,763,420
事業区分間貸付金	863,863	0	863,863	△ 863,863	0
徴収不能引当金	△ 5,369,228	0	△ 5,369,228		△ 5,369,228
固定資産	512,325,842	53,154	512,378,996		512,378,996
基本財産	257,956,141	0	257,956,141		257,956,141
土地	254,956,141	0	254,956,141		254,956,141
定期預金	3,000,000	0	3,000,000		3,000,000
その他の固定資産	254,369,701	53,154	254,422,855		254,422,855
建物	18,278,808	0	18,278,808		18,278,808
建物付属設備	14,090,454	0	14,090,454		14,090,454
器具及び備品	3,195,257	0	3,195,257		3,195,257
ソフトウェア	699,840	0	699,840		699,840
貸付事業貸付金	805,000	0	805,000		805,000
社会福祉基金積立資産	129,501,347	0	129,501,347		129,501,347
岩城SV基金積立資産	29,655,348	0	29,655,348		29,655,348
ボランティア・地域活動基金積立資産	45,000	0	45,000		45,000
退職給付引当資産	6,591,446	53,154	6,644,600		6,644,600
再取得積立資産	28,854,000	0	28,854,000		28,854,000
大規模修繕積立資産	10,000,000	0	10,000,000		10,000,000
減価償却積立資産(建物等)	8,040,564	0	8,040,564		8,040,564
減価償却積立資産(建物等以外)	4,608,787	0	4,608,787		4,608,787
差入保証金	28,000	0	28,000		28,000
徴収不能引当金	△ 24,150	0	△ 24,150		△ 24,150
資産の部合計	554,114,373	1,215,243	555,329,616	△ 863,863	554,465,753
流動負債	32,919,160	1,076,364	33,995,524	△ 863,863	33,131,661
事業未払金	23,513,134	0	23,513,134		23,513,134
未払法人税等	0	2,000	2,000		2,000
未払消費税等	1,016,580	112,720	1,129,300		1,129,300
預り金	180,850	48,701	229,551		229,551
職員預り金	1,711,218	0	1,711,218		1,711,218
事業区分間借入金	0	863,863	863,863	△ 863,863	0
賞与引当金	6,497,378	49,080	6,546,458		6,546,458
固定負債	24,550,001	200,279	24,750,280		24,750,280
退職給付引当金	24,550,001	200,279	24,750,280		24,750,280
負債の部合計	57,469,161	1,276,643	58,745,804	△ 863,863	57,881,941
基本金	3,000,000	0	3,000,000		3,000,000
基本金	3,000,000	0	3,000,000		3,000,000
基金	159,201,695	0	159,201,695		159,201,695
社会福祉基金	129,501,347	0	129,501,347		129,501,347
岩城SV基金	29,655,348	0	29,655,348		29,655,348
ボランティア・地域活動基金	45,000	0	45,000		45,000
その他の積立金	51,503,351	0	51,503,351		51,503,351
再取得積立金	28,854,000	0	28,854,000		28,854,000
大規模修繕積立金	10,000,000	0	10,000,000		10,000,000
減価償却積立金(建物等)	8,040,564	0	8,040,564		8,040,564
減価償却積立金(建物等以外)	4,608,787	0	4,608,787		4,608,787
次期繰越活動増減差額	282,940,166	△ 61,400	282,878,766		282,878,766
次期繰越活動増減差額	282,940,166	△ 61,400	282,878,766		282,878,766
(うち当期活動増減差額)	△ 603,125	△ 8,901	△ 612,026		△ 612,026
純資産の部合計	496,645,212	△ 61,400	496,583,812		496,583,812
負債及び純資産の部合計	554,114,373	1,215,243	555,329,616	△ 863,863	554,465,753

計算書類に対する注記（法人全体）

令和4年3月31日現在

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法（定額法）による。

(2) 有形固定資産の減価償却資産の償却方法は、定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、当会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。

②退職給付引当金

職員の退職給与の支給に備えるため、当会計年度の負担に属する金額を退職給付引当金に計上している。

③債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能引当金を下記の基準で計上している。

	分類基準	徴収不能見込額の算定方法
1	徴収不能の可能性がきわめて高い債権	対象債権額×過去において発生した同分類の徴収不能の平均発生率 (0円になることが多い)
2	徴収不能のおそれのある債権	対象債権額×過去において発生した同分類の徴収不能の平均発生率
3	健全な債権	対象債権額×過去において発生した同分類の徴収不能の平均発生率

(4) 消費税等の取扱い

消費税等の会計処理は、税込方式としている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、中小企業退職金共済制度及び東京都社会福祉協議会従事者共済会に加入している。なお、両制度を利用してもなお不足額が生じる場合においては、当会基金を取り崩し、充当するものとする。

5. 作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人において作成する計算書類等は以下のとおり。

(1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

収益事業における拠点区分は単一であるため作成していない

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア. 地域福祉推進事業拠点（社会福祉事業）

「法人運営事業」「助成事業」「地域福祉事業」「ボランティア活動推進事業」「歳末たすけあい運動」

「受験生チャレンジ支援貸付事業」「重度心身障害者理容・美容助成事業」「高齢者理容・美容助成事業」

「移送サービス（レモンキャブ事業）」「テンミリオンハウス起業・運営支援事業」「障害者支援活動事業」

「シニア支え合いポイント事業」「子ども支援地域連携強化事業」「生活福祉資金貸付事業」

イ. 貸付事業拠点（社会福祉事業）

ウ. 自動販売機運営事業拠点（収益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	254,956,141	0	0	254,956,141
大東京信用組合吉祥寺支店	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	257,956,141	0	0	257,956,141

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
(その他の固定資産)			
建物	26,319,372	8,040,564	18,278,808
建物付属設備	28,417,145	14,326,691	14,090,454
器具及び備品	5,094,497	1,899,240	3,195,257
合計	59,831,014	24,266,495	35,564,519

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法により記載のため省略)

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。
(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第136回利付国債	19,946,936	22,724,000	2,777,064
第156回利付国債	29,655,248	29,955,000	299,752
第157回利付国債	19,032,492	18,897,450	△ 135,042
第14回三菱UFJFG 期限前劣後免除特約付社債	10,000,000	10,000,400	400
合計	78,634,676	81,576,850	2,942,174

※上記の国債及び社債（第156回利付国債を除く）の合計48,979,428円、並びに社会福祉基金積立預金

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を
明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

移行前に開始したファイナンス・リース取引

会計基準に移行する前に締結された所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。

(2) 満期保有目的債券の評価方法に関する変更について

本会が所有する満期保有目的の債券（上記11参照）は、取得金額と債券金額との差額の性格が金利調整を要因とするものと認められるため、社会福祉法人会計基準に則り、有価証券の評価基準及び評価方法について、「移動平均法による原価法」から「償却原価法（定額法）」に変更する。

このことに伴い、事業活動計算書における、過年度基金受取利息配当金収益に217,006円及び基金受取利息配当金収益に63,080円をそれぞれ計上し、基金組入額に280,086円を組入れた。また、貸借対照表における、社会福祉基金積立資産及び社会福祉基金をそれぞれ172,738円、岩城SV基金積立資産及び岩城SV基金をそれぞれ107,348円を増額する。

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

第三号第三様式

社会福祉法人名(社福)武蔵野市民社会福祉協議会

令和4年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	地域福祉推進事業	貸付事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	38,056,113	8,083,034	46,139,147	△ 4,350,616	41,788,531
現金預金	29,473,199	5,688,842	35,162,041		35,162,041
事業未収金	2,896,323	0	2,896,323		2,896,323
未収収益	23,064	0	23,064		23,064
立替金	286,788	0	286,788		286,788
前払費用	162,260	0	162,260		162,260
1年以内回収予定長期貸付事業貸付金	0	7,763,420	7,763,420		7,763,420
事業区分間貸付金	863,863	0	863,863		863,863
拠点区分間貸付金	4,350,616	0	4,350,616	△ 4,350,616	0
徴収不能引当金	0	△ 5,369,228	△ 5,369,228		△ 5,369,228
固定資産	511,279,212	1,046,630	512,325,842		512,325,842
基本財産	257,956,141	0	257,956,141		257,956,141
土地	254,956,141	0	254,956,141		254,956,141
定期預金	3,000,000	0	3,000,000		3,000,000
その他の固定資産	253,323,071	1,046,630	254,369,701		254,369,701
建物	18,278,808	0	18,278,808		18,278,808
建物付属設備	14,090,454	0	14,090,454		14,090,454
器具及び備品	3,195,257	0	3,195,257		3,195,257
ソフトウェア	699,840	0	699,840		699,840
貸付事業貸付金	0	805,000	805,000		805,000
社会福祉基金積立資産	129,501,347	0	129,501,347		129,501,347
岩城SV基金積立資産	29,655,348	0	29,655,348		29,655,348
ボランティア・地域活動基金積立資産	45,000	0	45,000		45,000
退職給付引当資産	6,325,666	265,780	6,591,446		6,591,446
再取得積立資産	28,854,000	0	28,854,000		28,854,000
大規模修繕積立資産	10,000,000	0	10,000,000		10,000,000
減価償却積立資産(建物等)	8,040,564	0	8,040,564		8,040,564
減価償却積立資産(建物等以外)	4,608,787	0	4,608,787		4,608,787
差入保証金	28,000	0	28,000		28,000
徴収不能引当金	0	△ 24,150	△ 24,150		△ 24,150
資産の部合計	549,335,325	9,129,664	558,464,989	△ 4,350,616	554,114,373
流動負債	32,676,950	4,592,826	37,269,776	△ 4,350,616	32,919,160
事業未払金	23,513,134	0	23,513,134		23,513,134
未払消費税等	1,016,580	0	1,016,580		1,016,580
預り金	180,850	0	180,850		180,850
職員預り金	1,711,218	0	1,711,218		1,711,218
拠点区分間借入金	0	4,350,616	4,350,616	△ 4,350,616	0
賞与引当金	6,255,168	242,210	6,497,378		6,497,378
固定負債	23,559,988	990,013	24,550,001		24,550,001
退職給付引当金	23,559,988	990,013	24,550,001		24,550,001
負債の部合計	56,236,938	5,582,839	61,819,777	△ 4,350,616	57,469,161
基本金	3,000,000	0	3,000,000		3,000,000
基本金	3,000,000	0	3,000,000		3,000,000
基金	159,201,695	0	159,201,695		159,201,695
社会福祉基金	129,501,347	0	129,501,347		129,501,347
岩城SV基金	29,655,348	0	29,655,348		29,655,348
ボランティア・地域活動基金	45,000	0	45,000		45,000
その他の積立金	51,503,351	0	51,503,351		51,503,351
再取得積立金	28,854,000	0	28,854,000		28,854,000
大規模修繕積立金	10,000,000	0	10,000,000		10,000,000
減価償却積立金(建物等)	8,040,564	0	8,040,564		8,040,564
減価償却積立金(建物等以外)	4,608,787	0	4,608,787		4,608,787
次期繰越活動増減差額	279,393,341	3,546,825	282,940,166		282,940,166
次期繰越活動増減差額	279,393,341	3,546,825	282,940,166		282,940,166
(うち当期活動増減差額)	168,628	△ 771,753	△ 603,125		△ 603,125
純資産の部合計	493,098,387	3,546,825	496,645,212		496,645,212
負債及び純資産の部合計	549,335,325	9,129,664	558,464,989	△ 4,350,616	554,114,373

地域福祉推進事業拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

社会福祉法人名 (社福)武蔵野市民社会福祉協議会

0001
地域福祉推進事業

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

親会計合算

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増減	科 目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	38,056,113	28,399,530	9,656,583	流動負債	32,676,950	26,442,948	6,234,002
現金預金	29,473,199	19,782,839	9,690,360	事業未払金	23,513,134	17,782,495	5,730,639
事業未収金	2,896,323	2,561,124	335,199	未払消費税等	1,016,580	550,000	466,580
未収収益	23,064	23,064	0	預り金	180,850	164,900	15,950
立替金	286,788	212,327	74,461	職員預り金	1,711,218	1,689,472	21,746
前払費用	162,260	208,110	△ 45,850	賞与引当金	6,255,168	6,256,081	△ 913
事業区分間貸付金	863,863	937,127	△ 73,264	固定負債	23,559,988	20,253,172	3,306,816
拠点区分間貸付金	4,350,616	4,674,939	△ 324,323	退職給付引当金	23,559,988	20,253,172	3,306,816
固定資産	511,279,212	510,901,263	377,949	負債の部合計	56,236,938	46,696,120	9,540,818
基本財産	257,956,141	257,956,141	0	純 資 産 の 部			
土地	254,956,141	254,956,141	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
その他の固定資産	253,323,071	252,945,122	377,949	基金	159,201,695	158,971,609	230,086
建物	18,278,808	19,305,263	△ 1,026,455	社会福祉基金	129,501,347	129,328,609	172,738
建物付属設備	14,090,454	15,487,348	△ 1,396,894	岩城S V基金	29,655,348	29,548,000	107,348
器具及び備品	3,195,257	2,013,421	1,181,836	ボランティア・地域活動基金	45,000	95,000	△ 50,000
ソフトウェア	699,840	1,010,880	△ 311,040	その他の積立金	51,503,351	50,476,896	1,026,455
社会福祉基金積立資産	129,501,347	129,328,609	172,738	再取得積立金	28,854,000	28,854,000	0
岩城S V基金積立資産	29,655,348	29,548,000	107,348	大規模修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
ボランティア・地域活動基金積立資産	45,000	95,000	△ 50,000	減価償却積立金(建物等)	8,040,564	7,014,109	1,026,455
退職給付引当資産	6,325,666	5,651,705	673,961	減価償却積立金(建物等以外)	4,608,787	4,608,787	0
再取得積立資産	28,854,000	28,854,000	0	次期繰越活動増減差額	279,393,341	280,156,168	△ 762,827
大規模修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	次期繰越活動増減差額	279,393,341	280,156,168	△ 762,827
減価償却積立資産(建物等)	8,040,564	7,014,109	1,026,455	(うち当期活動増減差額)	168,628	△ 692,300	860,928
減価償却積立資産(建物等以外)	4,608,787	4,608,787	0	純資産の部合計	493,098,387	492,604,673	493,714
差入保証金	28,000	28,000	0				
資産の部合計	549,335,325	539,300,793	10,034,532	負債及び純資産の部合計	549,335,325	539,300,793	10,034,532

計算書類に対する注記（地域福祉推進事業拠点区分）

令和4年3月31日現在

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法（定額法）による。
- (2) 有形固定資産の減価償却資産の償却方法は、定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、当会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給与の支給に備えるため、当会計年度の負担に属する金額を退職給与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の取扱い
消費税等の会計処理は、税込方式としている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、中小企業退職金共済制度及び東京都社会福祉協議会従事者共済会に加入している。なお、両制度を利用してもなお不足額が生じる場合においては、当会基金を取り崩し、充当するものとする。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおり。

- (1) 地域福祉推進事業拠点区分計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3）及びサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙4）
「法人運営事業」「助成事業」「地域福祉事業」「ボランティア活動推進事業」「歳末たすけあい運動」「受験生チャレンジ支援貸付事業」「重度心身障害者理容・美容助成事業」「高齢者理容・美容助成事業」「移送サービス（レモンキャブ事業）」「テンミリオンハウス起業・運営支援事業」「障害者支援活動事業」「シニア支え合いポイント事業」「子ども支援地域連携強化事業」「生活福祉資金貸付事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	254,956,141	0	0	254,956,141
大東京信用組合吉祥寺支店	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	257,956,141	0	0	257,956,141

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

（その他の固定資産）	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	26,319,372	8,040,564	18,278,808
建物付属設備	28,417,145	14,326,691	14,090,454
器具及び備品	5,094,497	1,899,240	3,195,257
合計	59,831,014	24,266,495	35,564,519

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第136回利付国債	19,946,936	22,724,000	2,777,064
第156回利付国債	29,655,248	29,955,000	299,752
第157回利付国債	19,032,492	18,897,450	△ 135,042
第14回三菱UFJFG 期限前劣後免除特約付社 債	10,000,000	10,000,400	400
合計	78,634,676	81,576,850	2,942,174

※上記の国債及び社債（第156回利付国債を除く）の合計48,979,428円、並びに社会福祉基金積立預金80,521,919円の合計129,501,347円を貸借対照表における社会福祉基金に計上している。

(1) リース取引関係

移行前に開始したファイナンス・リース取引

会計基準に移行する前に締結された所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。

(2) 満期保有目的債券の評価方法に関する変更について

本会が所有する満期保有目的の債券（上記10参照）は、取得金額と債券金額との差額の性格が金利調整を要因とするものと認められるため、社会福祉法人会計基準に則り、有価証券の評価基準及び評価方法について、「移動平均法による原価法」から「償却原価法（定額法）」に変更する。

このことに伴い、事業活動計算書における、過年度基金受取利息配当金収益に217,006円及び基金受取利息配当金収益に63,080円をそれぞれ計上し、基金組入額に280,086円を組入れた。また、貸借対照表における、社会福祉基金積立資産及び社会福祉基金をそれぞれ172,738円、岩城SV基金積立資産及び岩城SV基金をそれぞれ107,348円を増額する。

貸付事業拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

社会福祉法人名 (社福)武蔵野市民社会福祉協議会

0003
貸付事業

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

親会計合算

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増減	科 目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	8,083,034	8,721,643	△ 638,609	流動負債	4,592,826	4,917,179	△ 324,353
現金預金	5,688,842	5,748,674	△ 59,832	拠点区分間借入金	4,350,616	4,674,939	△ 324,323
1年以内回収予定長期貸付事業貸付金	7,763,420	9,675,820	△ 1,912,400	賞与引当金	242,210	242,240	△ 30
徴収不能引当金	△ 5,369,228	△ 6,702,851	1,333,623	固定負債	990,013	851,072	138,941
固定資産	1,046,630	1,365,186	△ 318,556	退職給付引当金	990,013	851,072	138,941
基本財産	0	0	0	負債の部合計	5,582,839	5,768,251	△ 185,412
その他の固定資産	1,046,630	1,365,186	△ 318,556	純 資 産 の 部			
貸付事業貸付金	805,000	1,162,600	△ 357,600	次期繰越活動増減差額	3,546,825	4,318,578	△ 771,753
退職給付引当資産	265,780	237,464	28,316	次期繰越活動増減差額	3,546,825	4,318,578	△ 771,753
徴収不能引当金	△ 24,150	△ 34,878	10,728	(うち当期活動増減差額)	△ 771,753	76,771	△ 848,524
資産の部合計	9,129,664	10,086,829	△ 957,165	純資産の部合計	3,546,825	4,318,578	△ 771,753
				負債及び純資産の部合計	9,129,664	10,086,829	△ 957,165

計算書類に対する注記（貸付事業拠点区分）

令和4年3月31日現在

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法（定額法）による。
- (2) 有形固定資産の減価償却資産の償却方法は、定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、当会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。
 - ② 退職給付引当金
職員の退職給与の支給に備えるため、当会計年度の負担に属する金額を退職給付引当金に計上している。
 - ③ 債権の徴収不能による損失に備えるため、徴収不能引当金を下記の基準で計上している。

	分類基準	徴収不能見込額の算定方法
1	徴収不能の可能性が きわめて高い債権	対象債権額×過去において発生した同分類の徴収不能の平均発生率 (0円になることが多い)
2	徴収不能のおそれの ある債権	対象債権額×過去において発生した同分類の徴収不能の平均発生率
3	健全な債権	対象債権額×過去において発生した同分類の徴収不能の平均発生率

- (4) 消費税等の取扱い
消費税等の会計処理は、税込方式としている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、中小企業退職金共済制度及び東京都社会福祉協議会従事者共済会に加入している。なお、両制度を利用してもなお不足額が生じる場合においては、当会基金を取り崩し、充当するものとする。

4. 拠点が作成する計算書類

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおり。

- (1) 貸付事業拠点区分計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

（貸借対照表上、間接法により記載のため省略）

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) リース取引関係

移行前に開始したファイナンス・リース取引

会計基準に移行する前に締結された所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。

自動販売機運営事業拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

社会福祉法人名 (社福)武蔵野市民社会福祉協議会

0071
自動販売機運営事業

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

親会計合算

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	当年度末	前年度末	増減	科 目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,162,089	1,217,082	△ 54,993	流動負債	1,076,364	1,144,582	△ 68,218
現金預金	1,057,149	1,097,588	△ 40,439	未払法人税等	2,000	0	2,000
事業未収金	53,633	64,290	△ 10,657	未払消費税等	112,720	152,700	△ 39,980
立替金	51,307	55,204	△ 3,897	預り金	48,701	5,665	43,036
固定資産	53,154	47,491	5,663	事業区分間借入金	863,863	937,127	△ 73,264
基本財産	0	0	0	賞与引当金	49,080	49,090	△ 10
その他の固定資産	53,154	47,491	5,663	固定負債	200,279	172,490	27,789
退職給付引当資産	53,154	47,491	5,663	退職給付引当金	200,279	172,490	27,789
				負債の部合計	1,276,643	1,317,072	△ 40,429
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△ 61,400	△ 52,499	△ 8,901
				次期繰越活動増減差額	△ 61,400	△ 52,499	△ 8,901
				(うち当期活動増減差額)	△ 8,901	△ 20,992	12,091
				純資産の部合計	△ 61,400	△ 52,499	△ 8,901
資産の部合計	1,215,243	1,264,573	△ 49,330	負債及び純資産の部合計	1,215,243	1,264,573	△ 49,330

計算書類に対する注記（自動販売機運営事業拠点区分）

令和4年3月31日現在

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は、償却原価法（定額法）による。
- (2) 有形固定資産の減価償却資産の償却方法は、定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ①賞与引当金
職員の賞与の支給に備えるため、当会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。
 - ②退職給付引当金
職員の退職給与の支給に備えるため、当会計年度の負担に属する金額を退職給与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の取扱い
消費税等の会計処理は、税込方式としている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、中小企業退職金共済制度及び東京都社会福祉協議会従事者共済会に加入している。なお、両制度を利用してもなお不足額が生じる場合においては、当会基金を取り崩し、充当するものとする。

4. 拠点が作成する計算書類

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおり。

- (1) 自動販売機運営事業拠点区分計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) リース取引関係
移行前に開始したファイナンス・リース取引
会計基準に移行する前に締結された所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。